

様式1号  
(総括票)

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	諏訪エネルギーサービス株式会社							
代表者名	氏名	小口 泰幸	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市湖岸通り五丁目11番5号							
主たる事業の分類	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業						
	中分類	3511 熱供給業						
主たる事業の概要	冷水と蒸気を供給する熱供給業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1,656	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	0	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

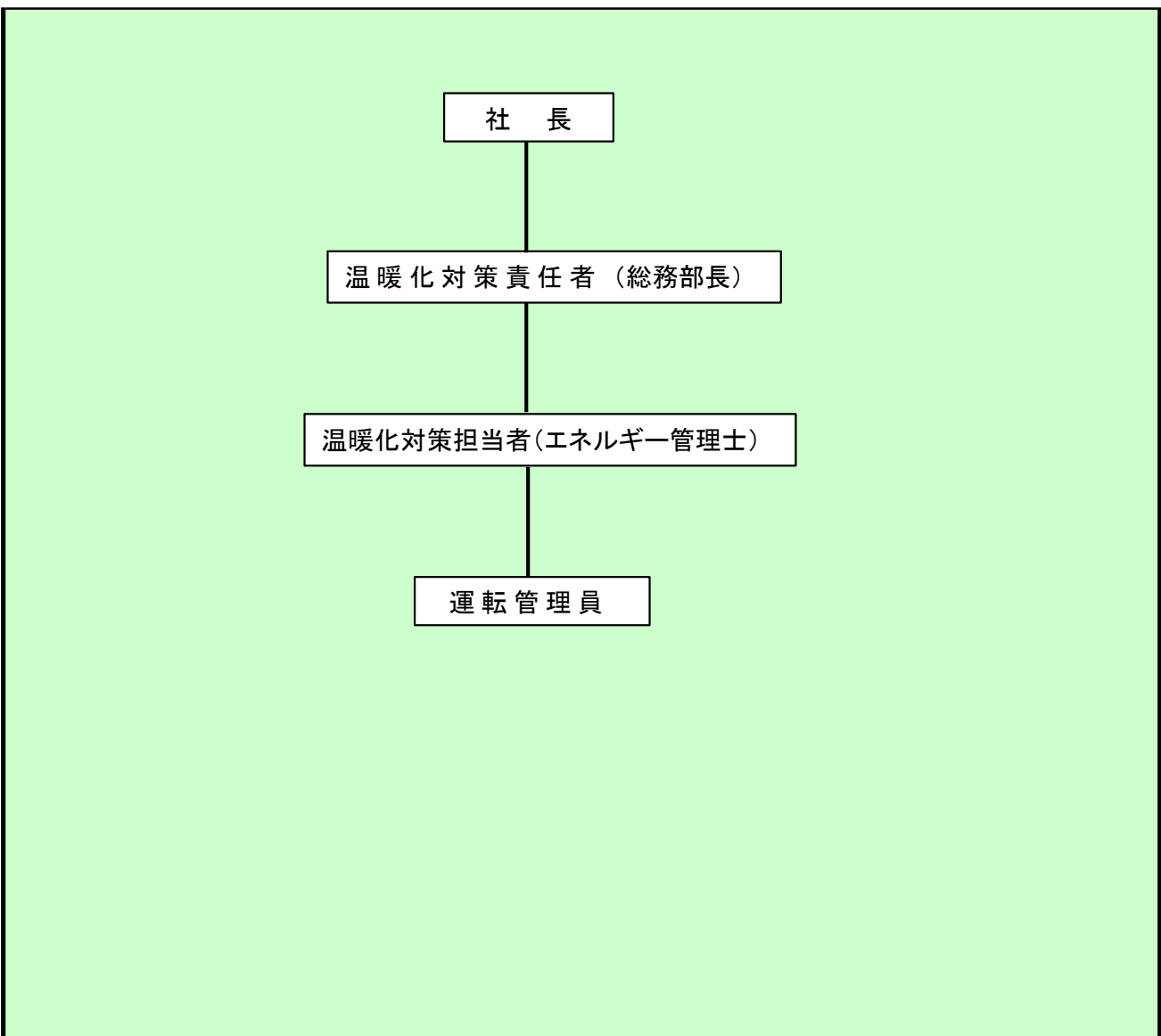
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	諏訪市湖岸通りの本社にて、連絡の上、閲覧可能 連絡先 0266-54-1580 総務部 担当者まで
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

熱負荷の状況に応じて高効率の運転ができるよう監視データを注視し、可能な限り機器の手動運転をし、エネルギー使用を抑制する。  
また、管理標準で定めた記録の実施、保守点検の遵守により、機器を常に良好な状態に維持する。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,252	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	72	単位	TJ	
25年度	調整後排出量	3,142	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	45.17	t-CO <sub>2</sub> /	TJ	
目標年度	目標排出量	3,154	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	43.81	t-CO <sub>2</sub> /	TJ	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.01	%	目標削減率	3.01	%		
目標設定に関する説明	熱の需要家の負荷により大きく左右される事業であるので、省エネ法の指針に合わせ年平均1%を目標として設定した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,038	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	70.40	単位	TJ	
	調整後排出量	3,035	t-CO <sub>2</sub>	原単位	43.15	t-CO <sub>2</sub> /	TJ	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	6.58	%	削減率	4.47	%		
排出量等の増減理由	冷凍機の薬品によるチューブ洗浄を25年度に行ったことにより、冷凍機の能力が向上し、効率の良い冷水供給ができるようになった。							
第二年度	排出量	3,130	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	78.70	単位	TJ	
	調整後排出量	3,128	t-CO <sub>2</sub>	原単位	39.77	t-CO <sub>2</sub> /	TJ	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	3.75	%	削減率	11.95	%		
排出量等の増減理由	前年に比べ、通年において需要家の冷水需要量が多く、そのためエネルギー使用量が増加した。冷水需要の増加は、生産数量の増加として表れ、結果として原単位を大きく削減することとなった。							
第三年度	排出量	3,229	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	88.30	単位	TJ	
	調整後排出量	3,226	t-CO <sub>2</sub>	原単位	36.57	t-CO <sub>2</sub> /	TJ	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	0.70	%	削減率	19.03	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	前年に比べ、上期の需要家の冷水需要量が多く、そのためエネルギー使用量が増加し、排出量も増加した。エネルギー使用量の増減は需要量の増減に大きく左右されるため、目標の排出量を達成できなかった。生産数量における原単位は、同じ理由で、逆に大きく削減されることになった。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	310200 主要設備等の保全管理	H26		H28	
2	エネ起	310300 計測及び記録の管理	H26		H28	
3	エネ起	310400 エネルギー使用量の管理	H26		H28	
4	エネ起	310500 生産工程のエネルギー管理	H26		H28	
5	エネ起	320102 燃焼設備の効率管理	H26		H28	
6	エネ起	350605 受変電設備及び配電設備の保全管理	H26		H28	
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	80.8	0	80.8	80.8	80.8

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	110		3	2	3
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,252	1	3,038	1	3,130	1	3,229
1,500k1未満								
合計	1	3,252	1	3,038	1	3,130	1	3,229

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他				
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している (100%)
公共交通機関の利用促進	近距離の移動には自転車を使用している
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	なし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	平成25年1月 進相コンデンサー設置 平成24年6月、25年5月 コンプレッサー各1台入替	6 0
その他		